

## 令和6年度第2回経営会議 会議概要

### 1 開催日時

令和6年12月13日（金） 14:00～16:05

### 2 場 所

本部棟3階 大会議室

### 3 出席者（委員12名中10名出席）

学外委員：谷村委員、木村委員、菅原委員、菅委員、谷藤委員  
（欠席：小原委員、佐々木委員）

学内委員：千葉委員、鈴木委員、石堂委員、亀田委員、高橋委員  
その他、各本部長、各学部長、各室長及び関係職員が出席。

### 4 審議事項及び審議結果

- (1) 公立大学法人岩手県立大学事務局職員定数管理計画の改正について  
事務局職員定数管理計画の改正について、事務局から説明し、質疑を経て、原案のとおり承認された。

### 5 意見交換

本学の卒業生の県内への就職状況について、事務局より説明し、意見交換を行った。

### 6 その他

岩手県立大学関連記事について、事務局から資料に基づき紹介した。

### 7 意見・質問に対する回答等

学外委員の意見・質問等に対する学内委員及び事務局等の回答等は、次のとおり。

- 育児休業の取得状況及び人件費について（審議事項（1）関連）

育児休業の取得状況、及び本改正による人件費の上昇の程度についてどのように見込んでいるか、質問された。

これに対して、育児休業の取得状況については、年間5～8名程度であること、取得期間はばらつきがあり、1年以上の期間の取得者は年間5名程度である旨回答した。また、人件費の上昇見込については、配置される人員の年齢等によって変動があること、少なくとも月額20数万円（初任給）が2名分は必要となる旨回答した。ただし、人件費は岩手県から交付される運営費交付金にて措置される旨、併せて回答した。

- 岩手県内就職への取組について（意見交換関連）

本学の岩手県内就職率の達成目標の位置付けについて質問された。

これに対して、本学の中期計画において6年間の目標及び年間計画を定めているものであること、また、本学を含む岩手県内高等教育機関における県内就職率については、岩手県の10年間の総合計画における指標の一つになっている旨回答した。

県内就職を促進するためには、県内企業側の受け皿の整備の重要性を痛感していることから、そもそも県内就職率という目標は、県内企業の現状とずれがあるのではないかという質問があった。

これに対して、地方では特に人手不足が深刻である現状から、いわゆるエッセンシャルワーカー等、地元に残ってもらいたい状況があると考えていること。公立大学は地方・地域の課題解決に資する者を育成しなければならないという視点を持つ必要があると考えている旨回答した。

令和4年以後、大学全体として県内就職率が微減している中、ソフトウェア情報学部での令和5年度の県内就職率は増加しているが、どのように分析しているか質問された。

これに対して、授業等において岩手県内企業の魅力を学生が知る機会を増やしている等、意識的な取組の結果が現れている面もあると捉えている旨回答した。

県立大学には、岩手の保健・福祉・医療等を支えてほしいこと及び岩手を支える思考を持って学生を指導してほしいと考えている旨意見があった。

また、県内中小企業では募集しても応募が少ないという現状がある。インターンシップ等を通じて学生が企業を知ることによって就職につながると企業側も感じており、そういう機会を増やす方法も検討いただくとありがたいという意見があった。

これに対して、インターンシップ in 岩手の登録会社等への学生への斡旋に努めていること、また、採用活動の早期化が進んでおり、例えば就職活動について1月～2月が採用面接のピークと回答した学生が2023年度は13.1%であったのが、2024年度は16.7%と上昇していること等を踏まえ、合同企業説明会等により、引き続き学生への情報発信等を実施していく旨回答した。

大学として、方向性やできる事とできない事を明確にしていくことが必要であり、コロナ以降の状況に応じた中期計画に基づく年間目標の変更も検討していく等、全体の方向性を踏まえ引き続き必要な取組を進めていく旨説明した。

以上